

# 八王子市 地域情報化計画 アクションプラン

ICTで、みんながつながる、活力あふれるまち八王子

平成26年度版

八王子市



## 目 次

1. はじめに.....	1
2. アクションプランの位置づけ.....	2
3. アクションプランの期間.....	2
4. 事業の分類.....	2
5. 計画の進行管理.....	3
6. 事業の評価及び見直し.....	3
7. 地域情報化計画における施策及び事業一覧（施策の柱順）.....	4
8. 個別事業の説明について.....	6
9. 個別事業.....	8
【情報システム全体最適化事業】.....	8
シンクライアントの導入.....	10
サーバ統合基盤の構築（住民情報ネットワークシステム）.....	12
サーバ統合基盤の構築（情報基盤ネットワークシステム）.....	14
【重点事業】.....	16
市民センターへの公衆無線LAN環境の整備.....	17
ホームページのウェブアクセシビリティ*向上.....	18
オープンデータ*の推進.....	19
子育て支援メールマガジン発行事業.....	20
教育の情報化の推進（情報活用能力の向上）.....	21
市民向け講座の実施（スマートデバイス*講座の充実）.....	22
防犯情報の提供（メール配信、ホームページ、ツイッター*）.....	23
スマートフォンを活用した商店街の振興.....	24
タブレットを活用した電子会議.....	25
社会保障・税番号制度におけるデータ共通基盤の整備.....	26
情報化推進体制の組織と運営.....	27
【その他の個別事業】.....	28
町会・自治会や市民団体等における情報発信の支援.....	29
ホームページ及びモバイル通信を利用した多言語等による行政情報の提供.....	29
ホームページのRSS*による新着情報配信.....	30
施設予約システムのスマートデバイス*対応.....	30
高齢者イベント情報の発信.....	31
災害時要援護者支援.....	31
はちおうじ食育ネットワークの強化.....	32
学校教育におけるICTリテラシーの向上を図る教員研修.....	33
図書館メールマガジンの配信やブログの立ち上げ.....	33

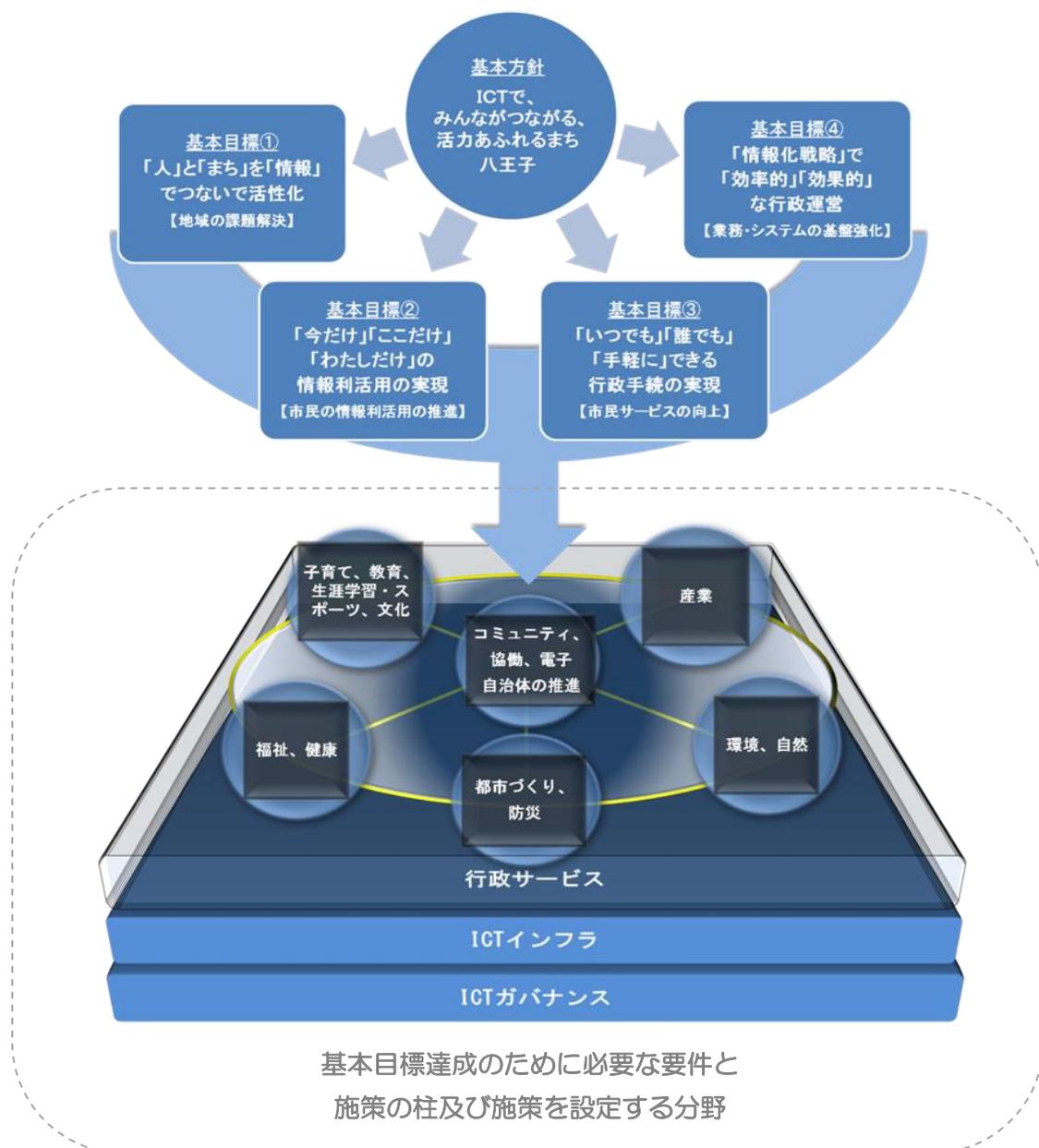
ICTを活用して地域のために活動する市民団体等との連携強化.....	34
地理情報システム（GIS）の活用.....	35
八王子市都市計画図のインターネット公開.....	35
防災情報の多重化・複線化.....	36
河川水位などの情報提供.....	36
被災者支援システム導入.....	37
情報システム業務継続計画の見直し.....	37
SNSを活用した観光情報の発信.....	38
滝山観光の推進.....	38
ICT関連企業団体の定期的な交流活動等支援.....	39
市内中小企業のICT活用の支援.....	39
はちおうじ就職ナビ.....	40
水辺の生態系調査の情報収集・提供事業.....	41
市民団体等の環境活動情報の発信.....	41
地理情報システムを搭載したタブレット端末の活用.....	42
職員向けICTスキル向上計画の更新及び体制の整備.....	42
公共施設の公衆無線LANの整備.....	43
情報システムの調達ガイドラインの改定.....	44
情報セキュリティマネジメントの継続実施.....	44
<b>10. 今後、検討すべき事業.....</b>	<b>45</b>
<b>11. 用語集.....</b>	<b>46</b>

## 1. はじめに

本市では、上位計画である「八王子ビジョン2022」が目指す都市像の実現とICT\*がもたらす変化に対応する行政運営及び地域情報化を推進するため、平成25年度から平成29年度までを計画期間とする「八王子市地域情報化計画」（以下、「地域情報化計画」という。）を策定しました。

地域情報化計画では、『ICTで、みんながつながる、活力あふれるまち八王子』を基本理念に掲げ、4つの基本目標を設定しています。

計画においては、基本目標を達成するため、分野別に施策の柱及び施策を設定しており、体系的に設定された施策を展開していくことで、本市が目指す都市像及び情報化の推進を実現するものとなっています。

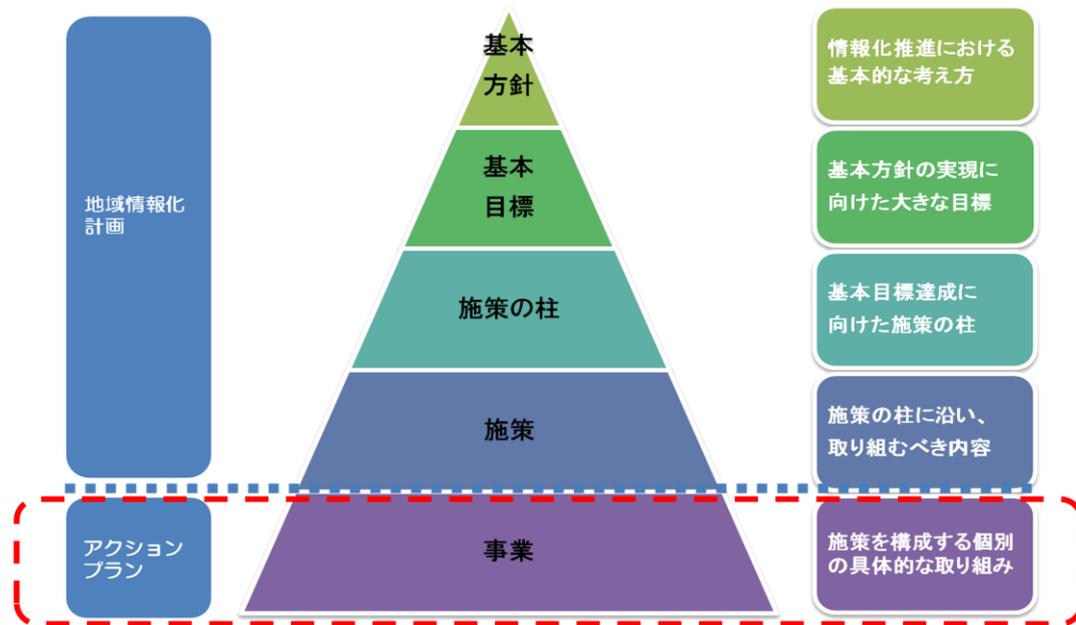


八王子市地域情報化計画の骨子イメージ

## 2. アクションプランの位置づけ

本アクションプランは、地域情報化計画の基本目標の達成に向けた実行計画として位置づけられるものです。

地域情報化計画で設定した施策を構成する個々の事業の具体的な計画を定め、それぞれの事業について、事業の概要と目的を明らかにし、計画期間中の目標とスケジュールを設定することで、評価が可能な実行性のあるアクションプランとします。



地域情報化計画とアクションプランの構成イメージ

## 3. アクションプランの期間

アクションプランの期間は、地域情報化計画の計画期間である平成 29 年度までとしています。

なお、今後の状況の変化に積極的かつ柔軟に対応するために毎年度内容を見直しながらローリングを行います。

## 4. 事業の分類

地域情報化計画の施策は、「八王子ビジョン2022」が目指す都市像の実現に寄与するため、多岐に渡っています。そのなかで戦略的に事業を推進・支援していくためには、「集中と選択」を図っていく必要があることから、本アクションプランでは次のように事業を分類しています。

### (1) 情報システム全体最適化事業

本アクションプランへ掲載する事業のうち、行政内部の情報システムの基盤強化と最適化を進め、効率的な行政運営に大きく資する事業を取り上げています。

本事業の実施にあたっては、費用対効果を明らかにした上で、行財政改革部情報管理課が経費適正化、システム構築、情報セキュリティ対策等、主体的に事業を推進していきます。

※ 「情報システム全体最適化」の考え方については9ページを参照願います。

## (2) 重点事業

多岐に渡る事業の中から地域情報化計画の基本目標達成に大きく資する事業を取り上げています。

また、本事業へは行財政改革部情報管理課が経費適正化、システム構築支援、情報セキュリティ対策等、積極的に情報化支援を行っていきます。

## (3) その他の個別事業

現時点では重点事業として取り上げていませんが、地域情報化計画の基本目標達成に向け、各部署がスケジュールを定め推進する事業です。

また、本事業へは、進捗の評価と情報化支援を行っていきます。

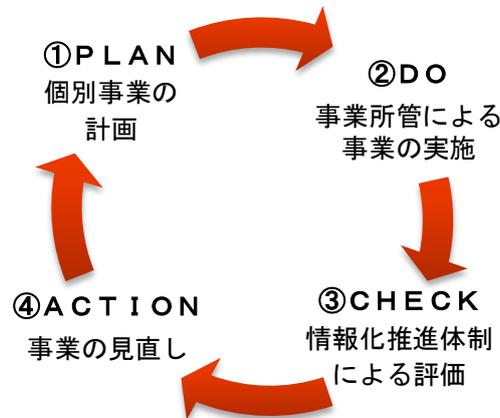
## (4) 今後、検討すべき事業

現時点では事業が具体化されていませんが、国の指針や社会的動向を受け、今後、事業化を検討すべきものです。

## 5. 計画の進行管理

「地域情報化計画」に基づき、計画の進行管理は、PDCAサイクルを確立して実施していきます。

各個別事業の計画をP（PLAN）とし、事業の実施をD（DO）、「地域情報化計画」で掲げた『情報化推進体制』において行う評価をC（CHECK）、評価の内容を受けて行う事業の見直しをA（ACTION）とします。PDCAサイクルを回していくことで事業の実行性を確保するとともに、事業の精度も高めていきます。



PDCAサイクルのイメージ

## 6. 事業の評価及び見直し

すべての事業は、「情報化推進体制」において定期的に進捗確認を行います。

さらに、「情報システム全体最適化事業」及び「重点事業」については、行財政改革の視点から、事業ごとに定めた目標（アウトプット、アウトカム）に対する達成度を、投資した費用を含め、妥当性や有効性、効率性等を総合的に評価していきます。

評価した各事業や、アクションプランの内容は、社会経済環境の変化等に柔軟に対応していくため、定期的に見直しを図っていきます。

## 7. 地域情報化計画における施策及び事業一覧（施策の柱順）

（全事業 42 件のうち、情報システム全体最適化事業 3 件、重点事業 11 件、その他の個別事業 28 件）

I. コミュニティ・協働、電子自治体の推進					
施策の柱	施策	事業番号	施策を構成する個別事業例	担当所管	頁
1. コミュニティの活性化	(1) 地域活動におけるICT活用支援	1-1-1-1	町会・自治会や市民団体等における情報発信の支援	協働推進課	29
	(2) 市民センター等におけるコミュニティ活動支援	1-1-2-1	【重点事業】市民センターへの公衆無線LAN環境の整備	協働推進課	17
2. 情報利活用の推進	(1) 情報発信の多様化	1-2-1-1	【重点事業】ホームページのウェブアクセシビリティ向上	情報管理課	18
		1-2-1-2	【重点事業】オープンデータの推進	情報管理課	19
		1-2-1-3	ホームページ及びモバイル通信を利用した多言語等による行政情報の提供	多文化共生推進課	29
	(2) プッシュ型情報サービスの提供	1-2-2-1	ホームページのRSSによる新着情報配信	情報管理課	30
3. 電子自治体の推進	(1) 電子申請・手続きの充実	1-3-1-1	施設予約システムのスマートデバイス対応	スポーツ施設管理課、学習支援課、東浅川保健福祉センター	30
	(2) 納付機会の拡大		(今後、検討すべき事業)		45
	(3) 行政手続きの簡略化		(関連事業)7-1-1-1 社会保障・税番号制度におけるデータ共通基盤の整備		26
II. 福祉、健康					
施策の柱	施策	事業番号	施策を構成する個別事業例	担当所管	頁
1. 福祉分野におけるICT活用	(1) 福祉に関する情報提供の充実	2-1-1-1	高齢者イベント情報の発信	高齢者福祉課	31
	(2) 情報バリアフリー化の推進		(今後、検討すべき事業)		45
	(3) 災害時の要援護者避難支援の充実	2-1-3-1	災害時要援護者支援	福祉政策課	31
2. 健康情報の充実	(1) 健康増進のための情報充実	2-2-1-1	はちおうじ食育ネットワークの強化	健康政策課	32
III. 子育て、学校教育、生涯学習・スポーツ、文化					
施策の柱	施策	事業番号	施策を構成する個別事業例	担当所管	頁
1. 子育て支援情報の充実	(1) 子育て支援情報の積極的な提供	3-1-1-1	【重点事業】子育て支援メールマガジン発行事業	子どものしあわせ課	20
	(2) ひとり親家庭のためのICT講習による就労支援		(今後、検討すべき事業)		45
2. 学校教育におけるICT活用の実践	(1) 学校教育におけるICT機器・教材の導入	3-2-1-1	【重点事業】教育の情報化の推進【情報活用能力の向上】	教育総務課	21
	(2) 学校教育におけるICTリテラシーの向上	3-2-2-1	学校教育におけるICTリテラシーの向上を図る教員研修	指導課	33
3. 生涯学習・スポーツ・文化施設の利便性向上	(1) サービス利用者への最適な情報提供	3-3-1-1	図書館メールマガジンの配信やブログの立ち上げ	図書館部	33
	(2) 予約・申請の充実		(関連事業)1-3-1-1 施設予約システムのスマートデバイス対応		30
	(3) 貴重な資料の自由閲覧及び次世代継承		(今後、検討すべき事業)		45
4. デジタル・デバイス解消のためのICTリテラシー向上	(1) ICT講習会の充実	3-4-1-1	【重点事業】市民向け講座の実施(スマートデバイス講座の充実)	学習支援課	22
	(2) ボランティア団体等の活動支援	3-4-2-1	ICTを活用して地域のために活動する市民団体等との連携強化	情報管理課	34
IV. 都市づくり、防災					
施策の柱	施策	事業番号	施策を構成する個別事業例	担当所管	頁
1. 快適な都市づくり	(1) 地理情報を活かしたまちづくり	4-1-1-1	地理情報システム(GIS)の活用	交通企画課、土地利用計画課	35
		4-1-1-2	八王子市都市計画図のインターネット公開	都市計画課	35
	(2) 地域の安全・安心情報の充実	4-1-2-1	【重点事業】防犯情報の提供(メール配信、ホームページ、ツイッター)	防犯課	23

2. 防災・災害対策の充実	(1) 防災情報の多重化、複線化	4-2-1-1	防災情報の多重化・複線化	防災課	36
		4-2-1-2	河川水位などの情報提供	水環境整備課	36
	(2) 被災者支援等のための情報システムの導入	4-2-2-1	被災者支援システム導入	防災課	37
	(3) 災害時の市民の通信インフラの確保		(関連事業)1-1-2-1 市民センターへの公衆無線LAN環境の整備、7-3-1-1 公共施設の公衆無線LANの整備		17 43
	(4) 情報システムの業務継続	4-2-4-1	情報システム業務継続計画の見直し	情報管理課	37
<b>V. 産業</b>					
施策の柱	施策	事業番号	施策を構成する個別事業例	担当所管	頁
1. 産業情報の充実	(1) スマートデバイスへ向けた産業情報の発信	5-1-1-1	【重点事業】スマートフォンを活用した商店街の振興	中心市街地対策課	24
	(2) 魅力ある観光情報の充実	5-1-2-1	SNSを活用した観光情報の発信	観光課	38
		5-1-2-2	滝山観光の推進	観光課	38
2. 市内企業の活性化	(1) 産学公民連携を活用した産業と地域の活性化		(関連事業)1-2-1-2 オープンデータの推進		19
	(2) 市内の ICT 産業の活性化	5-2-2-1	ICT関連企業団体の定期的な交流活動等支援	企業支援課	39
	(3) 中小企業の ICT 活用の支援	5-2-3-1	市内中小企業のICT活用の支援	企業支援課	39
		5-2-3-2	はちおうじ就職ナビ	産業政策課	40
<b>VI. 環境、自然</b>					
施策の柱	施策	事業番号	施策を構成する個別事業例	担当所管	頁
1. 環境及び自然情報の充実	(1) 地域の環境及び自然情報の発信	6-1-1-1	水辺の生態系調査の情報収集・提供事業	水再生課	41
		6-1-1-2	市民団体等の環境活動情報の発信	環境政策課	41
2. 環境活動における ICT の活用推進	(1) 行政事務における紙と電気の使用量削減		(関連事業)7-1-1-3・7-1-1-4 サーバ統合基盤の構築		12 14
		6-2-1-2	【重点事業】タブレットを活用した電子会議	情報管理課	25
	(2) 環境活動に役立つ情報提供		(今後、検討すべき事業)		45
<b>VII. ICTインフラ</b>					
施策の柱	施策	事業番号	施策を構成する個別事業例	担当所管	頁
1. 行政内部の情報システム全体最適化	(1) 情報システム基盤の構築や連携の強化	7-1-1-1	【重点事業】社会保障・税番号制度におけるデータ共通基盤の整備	情報管理課	26
		7-1-1-2	【情報システム全体最適化事業】シンクライアントの導入	情報管理課	10
		7-1-1-3	【情報システム全体最適化事業】サーバ統合基盤の構築	情報管理課	12 14
		7-1-1-4			
	(2) 情報システムの可用性向上	7-1-2-1	地理情報システムを搭載したタブレット端末の活用	資産税課	42
2. ICTに係る人材育成	(1) ICTに係る人材育成	7-2-1-1	職員向けICTスキル向上計画の更新及び体制の整備	情報管理課	42
3. 公共施設等におけるインターネット接続環境の整備	(1) 公共施設等における公衆無線 LAN の整備	7-3-1-1	公共施設の公衆無線LANの整備	情報管理課	43
4. 地理情報システム(GIS)の整備	(1) 地理情報システム(GIS)の整備		(今後、検討すべき事業)		45
<b>VIII. ICTガバナンス</b>					
施策の柱	施策	事業番号	施策を構成する個別事業例	担当所管	頁
1. 情報化推進体制の整備	(1) 情報化推進体制の整備	8-1-1-1	【重点事業】情報化推進体制の組織と運営	情報管理課	27
2. 業務・情報システムの全体最適化	(1) 業務・情報システムの全体最適化	8-2-1-1	情報システムの調達ガイドラインの改定	情報管理課	44
3. 情報セキュリティの強化	(1) 情報セキュリティの強化	8-3-1-1	情報セキュリティマネジメントの継続実施	情報管理課	44

## 8. 個別事業の説明について

(1) 事業名称

当該事業の名称です。

(2) 種別

事業の種別を次のとおり区分しています。

・ 新規

地域情報化計画に基づき、新たに取り組む事業です。

・ 継続

以前から取り組んできた事業です。地域情報化計画に基づき、一部は内容の見直しを図っています。

(3) 事業No.

本アクションプランに定めた個々の事業を管理する管理番号です。

(4) 地域情報化計画における事業の位置づけ

当該事業が地域情報化計画で整理された施策のどこに該当するかを示したものです。

(5) 基本目標

地域情報化計画の4つの基本目標のうち、当該事業がどの目標に寄与するものかを示したものです。

(6) 関連する他の施策

(4)「地域情報化計画における事業の位置づけ」以外にも関連する施策を示したものです。

(7) 事業概要

当該事業が計画期間中に取り組む内容について概要を示したものです。

(8) 事業目的

当該事業が何を目的にして、取り組んでいくのかを示したものです。

(9) 情報システム全体最適化の視点

情報システム全体最適化事業において、事業実施にあたり効率化が図られる内容を示したものです。

(10) スケジュール

計画期間における当該事業の実施工程を示したものです。

(11) **担当所管**

当該事業を主体的に推進する部署です。

(12) **関連所管**

当該事業を担当所管と協力して推進する部署です。

(13) **目標**

計画期間である平成 29 年度末までに達成すべき目標を定めています。目標には、事業目標（アウトプット）と成果目標（アウトカム）を設定しています。それぞれの目標で数値目標が設定できるものは、目標値も示しています。また、目標に対し、平成 25 年度当初の状況を示すことで取組による効果を明確にします。

なお、アウトプットとアウトカムの説明は以下のとおりです。

- ・ アウトプット

事業を実現するための具体的な活動の目標です。

- ・ アウトカム

事業を実施したことによる事業目的に対する具体的な成果の目標です。

(14) **事業実施による費用対効果**

情報システム全体最適化事業において、事業を実施した場合と実施しなかった場合の経費を算出し、効果を示したものです。

## 9. 個別事業

### 【情報システム全体最適化事業】

## 情報システム全体最適化の推進

近年、情報システムを取り巻く環境は、大きく変化しています。当初、情報システムの利用は行政内部事務処理の電子化が目的でした。これまで多くの情報システムは業務ごとに構築され、その都度、個別に機能を追加・変更しながら運用されてきました。その結果、システムの構造は肥大化・複雑化し、全体構造を把握するのが困難となってきました。

本市情報システムの利活用を促進し価値を最大化するためには、システムの構築方法を現状の事業や組織と深く結びつけながら個別の要件に対応するこれまでの方法から、将来の方向を見据えながら全庁的視点からシステムを構築する「全体最適化」へ転換を図る必要があります。全体最適化を実現するためには、コスト面でも効果的、効率的にICT資産の管理を行なえるよう工夫し、技術面でも最適な構成を実現し維持するよう努めなければなりません。

事業部門からの様々な要請にこたえながら、システム構造をシンプルに維持し、全体最適化の視点で情報システムを構築・運用していくことで、経費の適正化を促進していくことも必要です。

そのためには、関係部署との連携を強化し、各システムの構築にあわせながら、情報システムの全体最適化に取り組んでいきます。

### 全体最適化による効果

#### ・サーバや端末の統合による効果

各業務システムのサーバや端末を統合し、台数を削減することで、機器更新費、運用管理費、保守費等の節減を図ります。

#### ・サーバ集中管理による効果

現在、各部署で設置・管理している個別システムのサーバを統合し、集中管理を行うことで、運用管理費、保守費等の節減を図ります。

#### ・共通基盤の構築による効果

業務システム間のデータ連携について、共通基盤を構築し、データの共通化や連携の簡素化を図ることで、新規にデータ連携する業務システムの開発費用を削減します。

また、データ連携機能が向上することで、よりの確かつスピーディに市民サービスが提供可能になります。

#### ・環境面の効果

サーバ、端末の統合により台数を削減した結果、電気使用量の大幅な削減が図れます。また、共通基盤システムの構築により、今まで紙で出力していた情報をデータで取り扱うことが可能となり、紙の使用量削減が可能となります。

ここでは、将来的な方向性を見据え、情報システムの全体最適化の視点で経費節減を強力に推進していく事業について費用対効果を明確にしながら取り上げていきます。

事業名称	シンククライアント*の導入
------	---------------

### 計画における事業の位置づけ

種 別	新規	事業No.	7-1-1-2	
地域情報化計画における事業の位置づけ	分野	ICT インフラ		
	施策の柱	行政内部の情報システム全体最適化		
	施策	(1) 情報システム基盤の構築や連携の強化		
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化
関連する他の施策				

### 事業概要・目的

事業概要	住民記録等の住民情報システムで使用している「住民情報端末」をシンククライアント技術を採用してセキュリティを十分確保した上で、インターネットや財務会計等で使用している「行政情報端末」へ統合する。また、シンククライアント専用端末を一部導入する。
事業目的	端末を統合することによる運用管理経費の削減、シンククライアント技術の採用による情報システム全体のセキュリティ向上を実現する。
情報システム全体最適化の視点	これまで各部署のシステムごとに端末を用意してきたが、シンククライアント技術を導入することで端末統合による台数の削減が可能となり、調達・運用・保守経費等、効果的に経費全体を節減することができる。

### 事業スケジュール

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
スケジュール	国保システム等の一部端末統合	端末のリース満了にあわせて順次統合			

### 実施体制

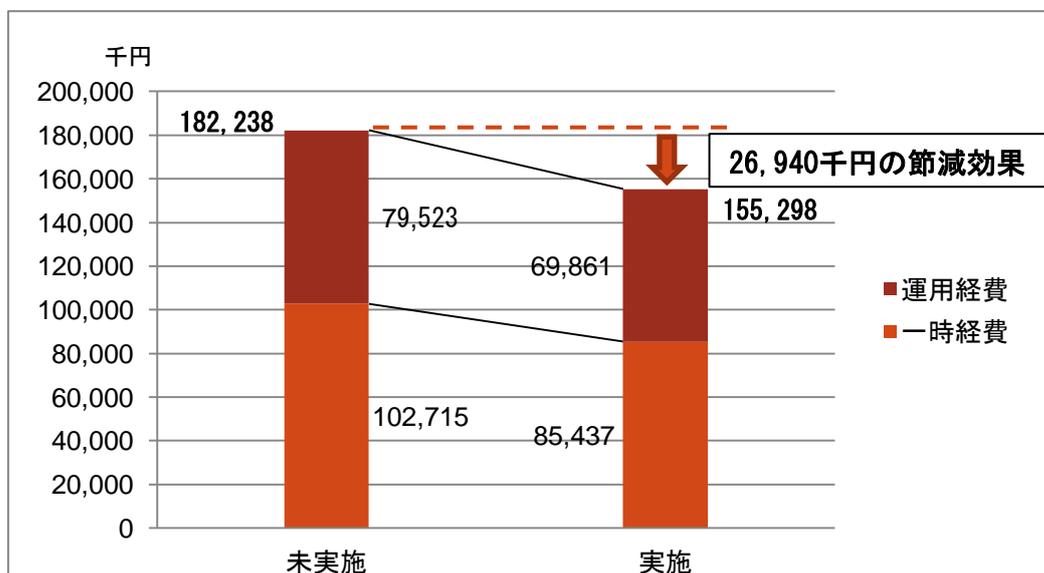
担当所管	行財政改革部 情報管理課
関連所管	住記・総合税等 住民情報系システム利用部署

## 事業目標

目 標		内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況	
		(アアウトプット) 事業目標	シンククライアント技術の採用による端末統合により、端末の更新台数を削減する。 ※ 10 年間で端末の台数を 1,185 台から 465 台 (▲720 台) へ統合	▲621 台	一部システムで導入
		(アアウトカム) 成果目標	歳出予算の削減 ※ シンククライアントの場合、端末に必要最低限の機能しか持たせないため、機器の耐用年数が長く、更新頻度を減らすことができる。そのため、予算の削減効果としては、10 年間で最大となる見込みである。  セキュリティの向上及び運用保守の効率化	26,940 千円 ※ 10 年間で 1.0 億円の削減見込み  実現	

## 事業実施による費用対効果【平成 25～29 年度】

	事業を実施しなかった場合	事業を実施した場合
端末台数	1185 台	564 台
一時経費	102,715 千円	85,437 千円
運用経費	79,523 千円	69,861 千円
事業費計	182,238 千円	155,298 千円



事業名称	サーバ統合基盤の構築（住民情報ネットワークシステム※）
------	-----------------------------

※ 住民情報ネットワークシステムは、「住民記録システム」や「総合税システム」等の住民情報のデータを取り扱っているシステム群です。専用のネットワークで構築されています。

### 計画における事業の位置づけ

種 別	継 続	事業No.	7-1-1-3
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	ICT インフラ	
	施 策 の 柱	行政内部の情報システム全体最適化	
	施 策	（1）情報システム基盤の構築や連携の強化	
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上
関連する他の施策	VI. 環境、自然_2. 環境活動における ICT の活用推進_（1）行政事務における紙と電気の使用量削減		

### 事業概要・目的

事業概要	情報管理課及び各所管課で管理している業務システムのサーバ等の機器について、システム調達経費や運用・保守経費の節減を図るため、複数のシステムサーバを統合する。主に住民記録システムとの連携が必要なシステムを対象とする。
事業目的	サーバ統合基盤を構築し、各業務のシステムサーバを統合することにより、システム調達及び運用・保守の経費節減を図る。 また、これにより、行政事務における電気の使用量削減につなげる。
情報システム全体最適化の視点	これまで各業務システムごとにサーバを用意してきたが、各業務システムサーバを統合し、サーバ数を削減することで、運用・保守費のみならず、電気使用料を含む経常経費全体の節減効果が得られるものである。

### 事業スケジュール

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
スケジュール	構築・運用	構築・運用	構築・運用	運用	

### 実施体制

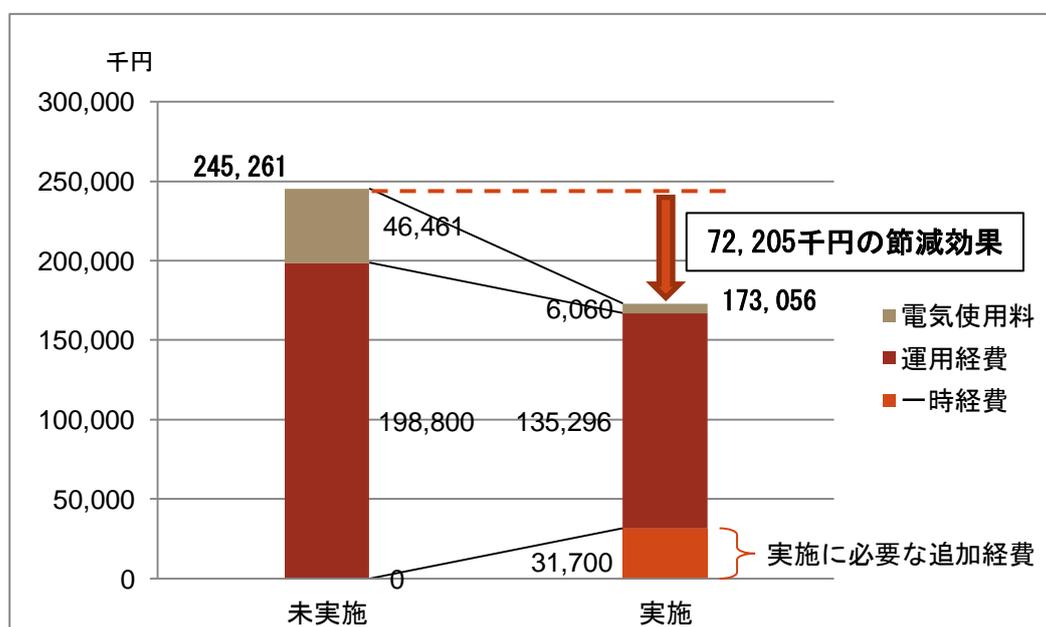
担 当 所 管	行財政改革部 情報管理課
関 連 所 管	業務システム管理部署

## 事業目標

目 標		内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況
		(アウトプット) 事業目標	サーバ統合により台数を 118 台から 14 台へ削減する	▲104 台
	(アウトカム) 成果目標	サーバ統合による消費電力の削減 (1 台あたりの消費電力は 0.65kW とする)	▲67kW/時間	4 台のサーバを 3 台へ統合し、0.65kW/時間を削減。
		システム経費 (調達・運用・保守) の節減	▲72,205 千円	検証用のサーバを統合するためのサーバ統合共通基盤を構築  4 台のサーバを 3 台へ統合し、9.75 円/時間を削減。(1kW の料金は 15 円/時間とする。0.65kW/台・時間×15 円)【▲85,410 円/年】

## 事業実施による費用対効果【平成 25～29 年度】

	事業を実施しなかった場合	事業を実施した場合
サーバ更新台数	118 台	14 台
一時経費	0 千円	31,700 千円
運用経費	198,800 千円	135,296 千円
電気使用料	46,461 千円	6,060 千円
事業費計	245,261 千円	173,056 千円



事業名称	サーバ統合基盤の構築（情報基盤ネットワークシステム※）
------	-----------------------------

※ 情報基盤ネットワークシステムは、「財務会計システム」や「グループウェアシステム」等の内部業務系のシステム群です。インターネットともつながっており、住民情報を取り扱う住民情報ネットワークシステムとは別のネットワークで構築されています。

### 計画における事業の位置づけ

種 別	継 続	事業No.	7-1-1-4	
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	ICT インフラ		
	施 策 の 柱	行政内部の情報システム全体最適化		
	施 策	(1) 情報システム基盤の構築や連携の強化		
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化
関連する他の施策	VI. 環境、自然_2. 環境活動における ICT の活用推進_ (1) 行政事務における紙と電気の使用量削減			

### 事業概要・目的

事業概要	情報管理課及び各所管課で管理している業務システムのサーバ等の機器について、システム調達経費や運用・保守経費の節減を図るため、複数のシステムサーバを統合する。主に情報基盤ネットワークで利用しているシステムを対象とする。
事業目的	サーバ統合基盤を構築し、各業務システムサーバを統合することにより、システム調達及び運用・保守の経費節減を図る。 また、これにより、行政事務における電気の使用量削減につなげる。
情報システム全体最適化の視点	これまで各業務システムごとにサーバを用意してきたが、各業務システムサーバを統合し、サーバ数を削減することで、運用・保守費のみならず、電気使用料を含む経常経費全体の節減効果が得られるものである。

### 事業スケジュール

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
スケジュール	構築・運用	構築・運用	構築・運用	構築・運用	運用

### 実施体制

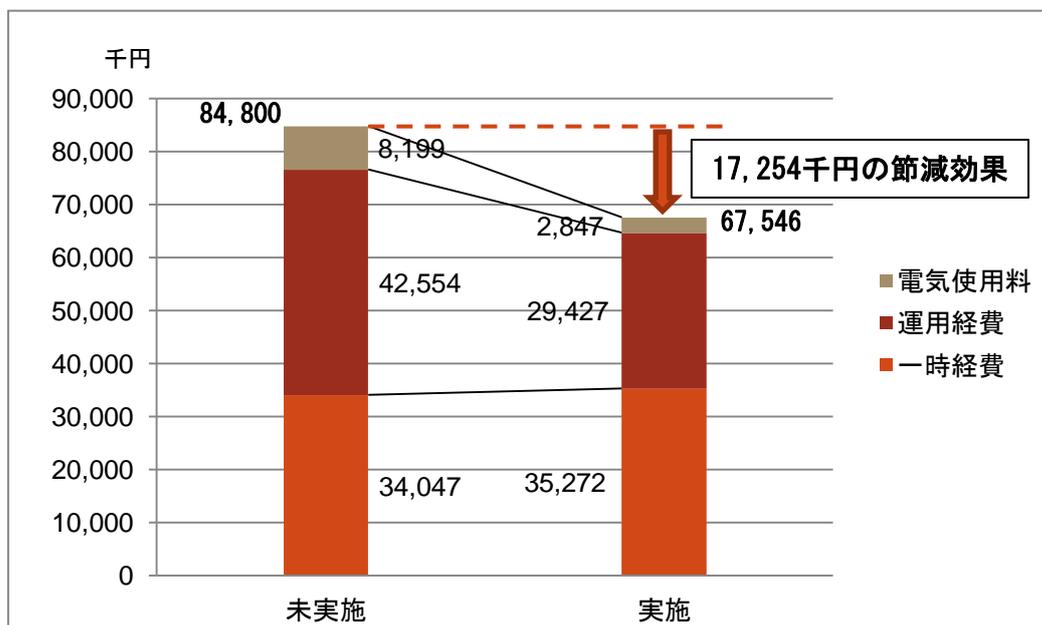
担 当 所 管	行財政改革部 情報管理課
関 連 所 管	業務システム管理部署

## 事業目標

目 標		内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況
		(事業目標 アウトプット)	サーバ統合により台数を 30 台から 11 台へ削減する	▲19 台
	(成果目標 アウトカム)	サーバ統合による消費電力の削減 (1台あたりの消費電力は0.65kWとする)	▲12.3kW /時間	4 台のサーバを 1 台へ統合し、1.95kW/時間を削減。
		システム経費 (調達・運用・保守) の節減	17,254 千円	所管用のサーバを統合するためのサーバ統合共通基盤を構築  4 台のサーバを 1 台へ統合し、29.25 円/時間を削減。(1kW の料金は 15 円/時間とする。0.65kW/台・時間×15 円×3 台)【▲256,230 円/年】

## 事業実施による費用対効果【平成 25～29 年度】

	事業を実施しなかった場合	事業を実施した場合
サーバ更新台数	30 台	11 台
一時経費	34,047 千円	35,272 千円
運用経費	42,554 千円	29,427 千円
電気使用料	8,199 千円	2,847 千円
事業費計	84,800 千円	67,546 千円



## 【重点事業】

種 別	新規	事業No.	1-1-2-1		
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	コミュニティ・協働、電子自治体の推進			
	施 策 の 柱	コミュニティの活性化			
	施 策	(2) 市民センター等におけるコミュニティ活動支援			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	市民センターへの公衆無線LAN環境の整備				
事業概要	市民センターに公衆無線LAN機器を設置することにより、利用者が情報を利活用できる環境を整備する。				
事業目的	地域コミュニティ活動の拠点である市民センターにおいて、インターネット経由での情報取得や団体活動の情報を発信することにより、施設の利便性を高め、地域コミュニティの活性化を図ることができる環境を整備。				
目 標		内 容	目 標 値	平成25年度当初の状況	
	事業目標 (アウトプット)	市民センターへの公衆無線LANアクセスポイントの整備	18施設 (全施設)	市民センターへの公衆無線LAN環境は未整備	
	成果目標 (アウトカム)	利用者満足度(項目:施設での過ごしやすさ)の向上	98.9%	利用者満足度(項目:施設での過ごしやすさ)95.2%	
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		指定管理者等との協議 設置	運用		
関連する他の施策	IV. 都市づくり、防災_2. 防災・災害対策の充実_ (3) 災害時の市民の通信インフラの確保、VII. ICT インフラ_3. 公共施設等におけるインターネット接続環境の整備_ (1) 公共施設等における公衆無線LANの整備				
担当所管	市民活動推進部 協働推進課				
関連所管					

種 別	継続		事業No.	1-2-1-1	
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	コミュニティ・協働、電子自治体の推進			
	施 策 の 柱	情報利活用の推進			
	施 策	(1) 情報発信の多様化			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	ホームページのウェブアクセシビリティ*向上				
事業概要	八王子市ホームページ (http://www.city.hachioji.tokyo.jp/) について、平成 27 年 3 月 31 日までに日本工業規格 JIS X-8341-3:2010 (高齢者・障害者等配慮設計指針) の等級 AA に準拠する。				
事業目的	高齢者や障害者を含めた誰もが八王子市ホームページを支障なく利用できるようにする。				
目 標		内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況	
	事業目標 (アウトプット)	ガイドラインの作成、更新	完了	八王子市ウェブアクセシビリティ方針を定め公開 (H25.3.29)	
		JIS X 8341-3:2010 に基づく試験実施・結果の公開	実施		
	成果目標 (アウトカム)	達成等級 (平成 25 年度末)	等級 A	等級 A に一部準拠	
達成等級 (平成 26 年度末)		等級 AA			
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	等級 A に準拠 (試験結果の公開)	等級 AA に準拠 (試験結果の公開)	継続的な検証と改善の取組み		
関連する他の施策	Ⅱ. 福祉、健康_1. 福祉分野における ICT 活用_ (2) 情報バリアフリー化の推進				
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管	コンテンツを持つ部署				

種 別	新規	事業No.	1-2-1-2		
地域情報化計画における事業の位置づけ	分野	コミュニティ・協働、電子自治体の推進			
	施策の柱	情報利活用の推進			
	施策	(1) 情報発信の多様化			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	オープンデータ*の推進				
事業概要	<p>本市が持つデータの公開基準を整備するとともに、機械判読に適したデータ形式ファイルを公開する。</p> <p>オープンデータとは、公的機関が保有する情報のうち、だれもが活用できるデータを公開することをいう。また、情報を機械判読に適した形式で公開することにより、データの二次利用が容易になり、産学民の情報利活用推進や新たなサービスの創出を促進することが可能になる。</p>				
事業目的	<p>公共データの活用を促進することにより</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・透明性・信頼性の向上</li> <li>・市民参加・官民協働の推進</li> <li>・経済の活性化・行政の効率化を図る。</li> </ul>				
目 標		内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況	
	事業目標 (アウトプット)	公開基準、運用ルールの整備・情報の公開	完了	ホームページ等で情報を公開 (本事業概要に沿った公開情報は無い。公開する情報は、機械判読に向かないデータ形式ファイルで公開されている。)	
		公開する情報の分野 (人口、まちづくり、インフラ、防犯、防災、交通、農業、教育、観光、子育て 等)	10 分野		
成果目標 (アウトカム)	事業目的を達成するための仕組みの構築	5 件	ホームページ等で情報を公開 (本事業概要に沿った公開情報は無い。公開する情報は、機械判読に向かないデータ形式ファイルで公開されている。)		
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	体制整備		公開 (機械判読含む)		
	公開基準、運用ルールの整備				
関連する他の施策	V. 産業_2. 市内企業の活性化_ (1) 産学公民連携を活用した産業と地域の活性化				
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管	情報を公開する部署				

種 別	新規		事業No.	3-1-1-1	
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	子育て、学校教育、生涯学習・スポーツ、文化			
	施 策 の 柱	子育て支援情報の充実			
	施 策	子育て支援情報の積極的な提供			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	子育て支援メールマガジン発行事業				
事業概要	月齢に応じた市の子育て支援サービス（予防接種等）や相談窓口・子育てひろばのイベント情報等や、産前産後の子どもの成長・母親の心身についてのアドバイスを発信する「子育て支援メールマガジン」を発行する。				
事業目的	幅広く多部署に渡る子育て支援サービスの情報を「タイムリー」かつ「きめ細かく」発信することで、相談や支援サービスの利用を促し、児童虐待や産後うつ予防につなげるとともに、平成27年度から導入される子ども・子育て支援新制度によって充実が見込まれる保育サービス等の情報発信を行い、本市で安心して子育てができる環境整備を行う。				
目 標	事業目標 (アウトプット)	内 容	目 標 値	平成25年度当初の状況	
		他部署にまたがる情報整理のため、プロジェクトを設置し、情報収集	作業完了	子育て支援に関するメールマガジンは未配信	
		コンテンツ作成作業（月齢に合わせたメールマガジンの作成）	作業完了		
	メールマガジンサービスの周知活動	対象者の登録率 50%			
成果目標 (アウトカム)	安心して子育てができていると感じている市民の割合	40%	19.5%（平成22年度「新基本構想・基本計画」策定に向けたアンケート調査より）		
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
関連する他の施策	1. コミュニティ・協働、電子自治体の推進_2. 情報利活用の推進_ (2) プッシュ型情報サービスの提供				
担当所管	子ども家庭部 子どものおしあわせ課				
関連所管	子ども家庭部全課、各保健福祉センター他、子ども・子育て支援に関わる部署				

種 別	継 続		事業No.	3-2-1-1	
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	子育て、学校教育、生涯学習・スポーツ、文化			
	施 策 の 柱	学校教育における ICT 活用の実践			
	施 策	(1) 学校教育における ICT 機器・教材の導入			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	教育の情報化の推進（情報活用能力の向上）				
事業概要	文部科学省が掲げる教育の情報化ビジョンの実現に向け、教育ネットワークのサーバ、パソコン等 ICT 機器の整備を行う。				
事業目的	教育の情報化により、児童・生徒の情報活用能力の育成、教科指導における効率的な ICT 活用及び子どもと向き合う時間の確保、校務の情報化を目指すもの。				
目 標	事業目標 (アウトプット)	内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況	
		学校サーバ、パソコン等 ICT 機器の導入・更新	完了	情報活用能力向上のため、ICT 支援員の活用及び各種研修会を実施。	
	成果目標 (アウトカム)	ICT 支援員の活用及び各種研修会の実施	継続実施		
		児童・生徒の情報活用能力の育成や、教科指導における効率的な ICT 活用を図るための機器整備	デジタル教材の普及や書画カメラ・プロジェクタ等を含めた機器の整備拡大	情報活用能力向上のため、ICT 支援員の活用及び各種研修会を実施。  ICT 機器の整備状況 書画カメラ 各校 1 セット プロジェクタ 各校 2 台 学習用 PC 各校各学年 1 台 PC 教室 各校 40 台	
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	学校サーバ・PC 更新	センターサーバ更新 ICT 機器活用検討、 新システム調査、 ネットワーク調査			
関連する他の施策					
担当所管	学校教育部 教育総務課				
関連所管					

種 別	新規		事業No.	3-4-1-1	
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	子育て、学校教育、生涯学習・スポーツ、文化			
	施 策 の 柱	デジタル・ディバイド解消のための ICT リテラシー向上			
	施 策	(1) ICT 講習会の充実			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用 の推進	③ 市民サービスの 向上	④ 業務・システムの 基盤強化	
事業名称	市民向け講座の実施（スマートデバイス*講座の充実）				
事業概要	スマートフォンやタブレット等スマートデバイスの基本操作に関する講座を実施する。				
事業目的	急速に利用者が増えているスマートフォン等スマートデバイスの基本操作や使う際の注意点について学び、情報化社会への順応と、それによる生涯にわたる学習につなげる。				
目 標		内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況	
	事業目標 (アウトプット)	スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスの基本操作に関する講座の開催	4回/年	スマートデバイスに関する講座は未実施	
	成果目標 (アウトカム)	受講者数の増加（平成 25 年度から 26 年度にかけて）	30%増	スマートデバイスの関する講座は未実施	
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	実施		継続		
関連する他の施策					
担当所管	生涯学習スポーツ部 学習支援課				
関連所管					

種 別	継続		事業No.	4-1-2-1	
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	都市づくり、防災			
	施 策 の 柱	快適な都市づくり			
	施 策	(2) 地域の安全・安心情報の充実			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	防犯情報の提供（メール配信、ホームページ、ツイッター*）				
事業概要	市内における不審者の出没や振り込め詐欺等の犯罪情報、犯罪による被害を防ぐために必要な防犯情報などを、ホームページ、メール、ツイッターを使って情報発信の複線化を図り、充実を図る。				
事業目的	犯罪や防犯に関する情報を多様な手段で提供し、一人でも多くの市民に情報を伝えることで、安全・安心なまちづくりに寄与する。				
目 標	事業目標 (アウトプット)	内容	目標値	平成25年度当初の状況	
		犯罪発生状況や防犯に役立つ情報をホームページに掲載 【継続】	1回/週	犯罪発生状況や防犯に役立つ情報をホームページ及びメールにて配信（1回/週のほか、事案が発生する都度随時）	
		犯罪発生状況や防犯に役立つ情報をメールにて登録者に配信 【継続】	1回/週		
	犯罪発生状況や防犯に役立つ情報をツイッターにツイート 【新規】	1回以上/週			
成果目標 (アウトカム)	地域の安全・安心情報を受け取れる市民の数が増加 (メール・ツイッター登録者数)	10%増	メールマガジン登録者数 約22,000人		
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	メール配信、ホームページ実施				
	ツイッター導入	実施			
関連する他の施策	1. コミュニティ・協働、電子自治体の推進_2. 情報利活用の推進_ (1) 情報発信の方法の多様化				
担当所管	生活安全部 防犯課				
関連所管	保健給食課				

種 別	新規	事業No.	5-1-1-1		
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	産業			
	施 策 の 柱	産業情報の充実			
	施 策	(1) スマートデバイスへ向けた産業情報の発信			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	スマートフォンを活用した商店街の振興				
事業概要	スマートフォンは、ユーザーがいつでもどこでも手軽に様々な情報得ることができるだけでなく、情報配信側もユーザーが今いる場所とのかかわりにおいて最適な情報を届けることができ、配信情報にリアルタイム性を持たせることが可能となる。この仕組みを商業者が活用することで、消費者に対して精度の高い店舗情報、サービスクーポンの配信、まちのイベント情報の配信等を的確に行うことができ、従来からの集客に加えた新たな集客手段や、まちの回遊性的手段として活用していく。				
事業目的	商店街の振興を目的として、スマートフォンを活用して商店の魅力やイベントなどの情報発信や、サービスクーポンの配信などを行い、新たな集客やまちの回遊性を高め、商業地域の活性化を図る。				
目 標	事業目標 (アウトプット)	内容	目標値	平成 25 年度当初の状況	
		ios (iPhone など APPLE 社製品に搭載される OS) にも対応したスマートフォン版ウェブサイトを開発	完成	◆市の補助事業としてサイバーシルクロード八王子※が「八王子まちナビ」の開発、運営を行っている。 ◆平成 24 年 3 月に Android os 対応のアプリを公開 ◆平成 25 年 6 月末現在登録店舗数 260 ※サイバーシルクロード八王子市と八王子商工会議所が連携して設置した産業活性化組織	
		エリア拡大	登録店舗数 1,000 店		
	独立運営の仕組みを構築	完成			
	成果目標 (アウトカム)	商店街の景況感	向上 ※登録店舗にヒアリングを行い効果を測る。	◆平成 25 年 6 月末現在 アプリダウンロード数 1200 ◆ページ閲覧状況 訪問者数：約 500 人/日 表示件数：約 1,000 ビュー/日	
サイト閲覧数向上		2 倍			
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	スマートフォン版 Web サイト開発・検証	独立運営 (課金制) の仕組み構築	エリア拡大		
関連する他の施策	1. コミュニティ・協働、電子自治体の推進_2. 情報利活用の推進_ (1) 情報発信の方法の多様化				
担当所管	拠点整備部 中心市街地対策課				
関連所管					

種 別	新規		事業No.	6-2-1-2	
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	環境、自然			
	施 策 の 柱	環境活動における ICT の活用推進			
	施 策	(1) 行政事務における紙と電気の使用量削減			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	タブレットを活用した電子会議				
事業概要	タブレット端末と無線 LAN を活用した電子会議システムを構築し、庁内会議において活用する。				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペーパーレス会議によるコピー用紙の使用抑制</li> <li>・資料帳合等作業の軽減</li> <li>・会議終了後の情報共有の迅速化</li> <li>・会議中のインターネットからの情報参照</li> </ul>				
目 標		内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況	
	事業目標 (アウトプット)	電子会議システムの構築	完了	一部構築・活用	
		電子会議システムの機能拡張	完了		
		電子会議システムの使用場所の拡大	完了		
成果目標 (アウトカム)	ペーパーレス会議によるコピー用紙の使用抑制	90%削減	会議で使用する資料は、紙で配布。		
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	構築	機能拡張 使用可能場所の拡大			
関連する他の施策	VII. ICT インフラ_1. 行政内部の情報システム全体最適化_ (2) 情報システムの可用性向上				
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管					

種 別	新規	事業No.	7-1-1-1		
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	ICT インフラ			
	施 策 の 柱	行政内部の情報システム全体最適化			
	施 策	(1) 情報システム基盤の構築や連携の強化			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	社会保障・税番号制度におけるデータ共通基盤の整備				
事業概要	社会保障・税番号制度（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）の利用に伴い税務分野等で、個人番号、法人番号を利用する。また、住民情報・税情報・福祉情報等のデータを管理する共通基盤を構築する。				
事業目的	・住民情報・税情報・福祉情報等のデータを管理する共通基盤を構築することにより、社会保障・税番号制度に係る個別システムの改修規模を減らし、経費節減を図るとともに、セキュリティを確保する。				
目 標		内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況	
	事業目標 (アウトプット)	データ共通基盤の構築	完了	基盤の未整備	
		成果目標 (アウトカム)	データを管理する共通基盤構築により、個別システムの改修規模を減らし、経費を節減する	節減	制度なし
		セキュリティの確保	向上		
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		調査・設計 改修・構築	改修・構築	テスト	稼働
関連する他の施策	I. コミュニティ・協働、電子自治体の推進_3. 電子自治体の推進_ (3) 行政手続きの簡略化				
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管	社会保障・税番号制度に係る部署				

種 別	新規	事業No.	8-1-1-1		
地域情報化計画における事業の位置づけ	分 野	ICT ガバナンス			
	施 策 の 柱	情報化推進体制の整備			
	施 策	(1) 情報化推進体制の整備			
基本目標	① 地域の課題解決	② 市民の情報利活用の推進	③ 市民サービスの向上	④ 業務・システムの基盤強化	
事業名称	情報化推進体制の組織と運営				
事業概要	行政内部の横断的な取り組みとして、CIO（最高情報責任者）を頂点とした「情報化推進体制」を整備し、情報化戦略を推進する。 また、本アクションプランで定めた各事業の進行管理を行う。				
事業目的	地域情報化計画の基本目標達成に向け、アクションプランで定めた各事業を総合的かつ着実に推進するとともに、情報化を戦略的に推進する。				
目 標	事業目標 (アウトプット)	内 容	目 標 値	平成 25 年度当初の状況	
		情報化推進体制の整備	完了	体制未整備	
	情報化推進体制の運営	継続実施			
成果目標 (アウトカム)	ICT ガバナンス*の枠組みが有効に機能している。さらにその実施状況が把握されている。		本アクションプランの事業について成果の事後評価が行われている。	情報システムの調達方針等が整備されている。	
			評価結果を事業戦略の判断に活用している。		
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	検討	体制整備	運営		
関連する他の施策					
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管	行革推進課				

## 【その他の個別事業】

## I. コミュニティ・協働、電子自治体の推進

### 1. コミュニティの活性化

#### (1) 地域活動におけるICT活用支援 【基本目標①】

種 別	新規	事業No.	1-1-1-1		
事業名称	町会・自治会や市民団体等における情報発信の支援				
事業概要	町会・自治会や市民団体等におけるICTの利活用を支援するため、市内で活動するICT関連のボランティア、企業及び大学との連携を推進する。				
事業目的	町会・自治会や市民団体等におけるICTの利活用を推進する。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	制度設計	関係団体調整	実施		
関連する他の施策					
担当所管	市民活動推進部 協働推進課				
関連所管	産業政策課、学園都市文化課				

### 2. 情報利活用の推進

#### (1) 情報発信の多様化 【基本目標②】

種 別	継続	事業No.	1-2-1-3		
事業名称	ホームページ及びモバイル通信を利用した多言語等による行政情報の提供				
事業概要	多言語ホームページの公開やメール配信サービスを用いて、外国人市民に対してよりきめ細かな行政情報を多様なツールで提供する。				
事業目的	多言語ややさしい日本語による行政情報を提供することにより、市内での定住化が進む外国人市民の生活支援を充実させるとともに、市内の多文化共生推進事業の促進につなげる。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	情報発信 (常時更新・検証)				
関連する他の施策					
担当所管	市民活動推進部 多文化共生推進課				
関連所管	コンテンツを持つ部署				

(2) プッシュ型情報サービス\*の提供 【基本目標②】

種 別	継続	事業No.	1-2-2-1		
事業名称	ホームページのRSS*による新着情報配信				
事業概要	現在、提供している単一のRSSフィード*について、必要なカテゴリごとに分類し、カテゴリごとにRSSフィードを提供する。				
事業目的	ホームページの利用者がその都度ホームページにアクセスしなくても、RSSリーダーやRSS対応ブラウザ等を用いることにより、利用者が望むカテゴリの更新情報をいち早く受け取れる環境を整備する。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	カテゴリ分類の検討	システム改修			
関連する他の施策					
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管					

3. 電子自治体の推進

(1) 電子申請・手続きの充実 【基本目標③】

種 別	新規	事業No.	1-3-1-1		
事業名称	施設予約システムのスマートデバイス*対応				
事業概要	施設予約システムの再構築を行い、各種施設（スポーツ施設・生涯学習センター・東浅川保健福祉センター）の抽選申込み・空き施設予約・キャンセルを自宅のパソコンや各施設設置の端末等から行えるだけでなく、スマートデバイスからも申込み可能にする。				
事業目的	施設予約システムにより、施設利用における市民の利便性向上と予約処理の効率化や事務処理の向上を図るとともに、施設予約システムのスマートデバイス対応による利便性向上を目指す。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	設計	構築			
関連する他の施策	Ⅲ. 子育て、学校教育、生涯学習・スポーツ、文化_3. 生涯学習・スポーツ・文化施設の利便性向上_(2) 予約・申請の充実				
担当所管	生涯学習スポーツ部 スポーツ施設管理課、学習支援課 医療保険部 東浅川保健福祉センター				
関連所管	学園都市文化課				

(3) 行政手続きの簡略化 【基本目標③、④】

※ 関連事業『社会保障・税番号制度におけるデータ共通基盤の整備』（事業No.7-1-1-1）を参照のこと

## II. 福祉、健康

### 1. 福祉分野におけるICT活用

#### (1) 福祉に関する情報提供の充実 【基本目標①、②、③】

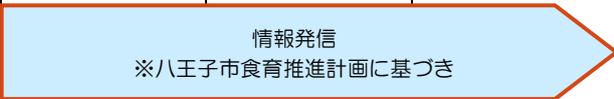
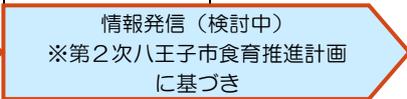
種 別	継続	事業No.	2-1-1-1		
事業名称	高齢者イベント情報の発信				
事業概要	高齢者を対象としたイベント情報（高齢者あんしん相談センターでの介護予防教室や家族介護者交流会、介護の日など）のホームページ掲載を拡充する。				
事業目的	イベントや交流機会への参加者を増やし、介護に対する社会的認知度の向上や、家族介護の負担軽減を図る。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	対象 検討	情報提供実施			
関連する 他の施策					
担当所管	福祉部 高齢者福祉課				
関連所管	高齢者いきいき課、介護保険課				

#### (3) 災害時の要援護者避難支援の充実 【基本目標①】

種 別	継続	事業No.	2-1-3-1		
事業名称	災害時要援護者支援				
事業概要	要援護者避難支援システムを活用し、介護認定情報などを一元化した全対象者台帳を更新するとともに地域支援組織と要援護者情報の共有化を図る。				
事業目的	災害時に安否確認や避難支援を行い、人的被害を最小限にする。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		運用 (随時、国方針などにより修正)			
関連する 他の施策					
担当所管	福祉部 福祉政策課				
関連所管	防災課、高齢者いきいき課、障害者福祉課				

## 2. 健康情報の充実

### (1) 健康増進のための情報充実 【基本目標①、②、③】

種 別	継 続	事業No.	2-2-1-1		
事業名称	はちおうじ食育ネットワークの強化				
事業概要	八王子市食育推進計画に基づき、市の食育専用ホームページとして平成24年4月に開設した。 食育に関するイベントの情報や市民団体の情報等や広報掲載の「ヘルシーレシピ」やヘルシーメニュー登録店等の市内の食育情報を幅広く発信している。				
事業目的	食育に関する情報をより多くの市民に発信するとともに、食育活動団体の活動の幅を広げるため情報発信やネットワークの強化を図る。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	 <p>情報発信 ※八王子市食育推進計画に基づき</p>			 <p>情報発信（検討中） ※第2次八王子市食育推進計画に基づき</p>	
関連する他の施策					
担当所管	健康部 健康政策課				
関連所管					

### Ⅲ. 子育て、学校教育、生涯学習・スポーツ、文化

#### 2. 学校教育におけるICT活用の実践

##### (2) 学校教育におけるICTリテラシー\*の向上 【基本目標②】

種 別	継続	事業No.	3-2-2-1		
事業名称	学校教育におけるICTリテラシー*の向上を図る教員研修				
事業概要	パワーアップ研修、授業研究委員会の公開授業等を通して、ICT機器を活用した授業を推進する。 情報教育担当教員を対象とした研修を通して、年間指導計画に基づいた情報モラル教育の実施を推進する。				
事業目的	教員がICT機器の操作に慣れ、授業の中で効果的に活用することにより、分かりやすい授業の充実を図る。 情報モラル教育を計画的に実施し、児童・生徒のICTリテラシーの向上を図る。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年間指導計画の作成	年間指導計画の改善・更新			
関連する他の施策					
担当所管	学校教育部 指導課				
関連所管					

#### 3. 生涯学習・スポーツ・文化施設の利便性向上

##### (1) サービス利用者への最適な情報提供 【基本目標②、③】

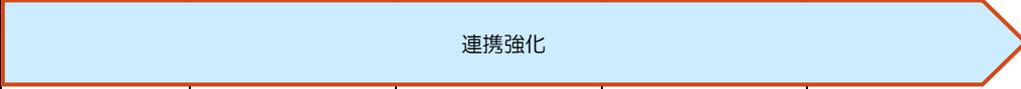
種 別	新規	事業No.	3-3-1-1		
事業名称	図書館メールマガジンの配信やブログの立ち上げ				
事業概要	図書館システムのメールマガジン配信機能を活用し、図書館の事業や新しく入った資料などの情報を中心としたメールマガジンを発行する。				
事業目的	メールマガジン登録者に対し、定期的いち早く情報を伝え、図書館の利便性を向上させるとともに、利用促進を図る。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		システム設定	体制・配信機能構築	作成発信	
関連する他の施策					
担当所管	図書館部				
関連所管					

(2) 予約・申請の充実 【基本目標②、③】

※ 関連事業『施設予約システムのスマートデバイス対応』（事業No.1-3-1-1）を参照のこと

4. デジタル・ディバイド\*解消のためのICTリテラシー\*向上

(2) ボランティア団体等の活動支援 【基本目標①、②、③】

種 別	継続	事業No.	3-4-2-1		
事業名称	ICTを活用して地域のために活動する市民団体等との連携強化				
事業概要	ICTを活用して地域の課題解決に向けて活動する市民団体等と意見交換を行う等、連携を強化し、デジタル・ディバイド*解消や高齢者のICT利活用のための活動や講座等の開設を支援する。				
事業目的	ICTを活用して地域の課題解決に向けて取り組む市民団体との連携を強化し、その活動を支援することで、地域の課題解決を図るとともに市民主体による活動の拡大を推進していく。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					
関連する他の施策					
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管					

#### IV. 都市づくり、防災

##### 1. 快適な都市づくり

(1) 地理情報を活かしたまちづくり 【基本目標①、②、④】

種 別	新規	事業No.	4-1-1-1		
事業名称	地理情報システム（GIS）の活用				
事業概要	土地利用及び交通政策に係わる情報を集積し、地理情報システム（GIS）として整理することで、政策検討のための検討資料、市民公開用資料等に活用する。 また、集積したデータについては、ホームページ等による公開を目指す。				
事業目的	GISを活用し、政策検討の精度を高める。また、課題やテーマごとの図面を作成することで、データを「見える化」し、課題や検討内容の共有化を図り、政策検討を高度化する。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	土地利用及び交通政策関係のGISデータ収集	マスタープランへの反映	情報公開の検討		
関連する他の施策	VII. ICT インフラ_4. 地理情報システム（GIS）の整備_（1）地理情報システム（GIS）の整備				
担当所管	都市計画部 交通企画課、土地利用計画課				
関連所管	都市計画部				

種 別	新規	事業No.	4-1-1-2		
事業名称	八王子市都市計画図のインターネット公開				
事業概要	八王子市のホームページに八王子市都市計画図を掲載する。				
事業目的	ホームページ上で都市計画図の閲覧を可能にすることで、土地所有者や事業者等が直接窓口にお問い合わせすることなく用途地域等の情報収集をしやすくすることで、行政サービスの向上につなげる。その結果、電話や窓口での問い合わせ件数が減少することで、事務の効率化が図られる。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	導入調査	設計	構築		
関連する他の施策					
担当所管	都市計画部 都市計画課				
関連所管					

## 2. 防災・災害対策の充実

### (1) 防災情報の多重化、複線化 【基本目標①、②】

種 別	継続	事業No.	4-2-1-1		
事業名称	防災情報の多重化・複線化				
事業概要	ホームページ、メール配信、緊急エリアメール、ツイッター*、フェイスブック*など様々な情報媒体を活用し情報伝達手段の充実をはかる。また、大手インターネットポータルサイト等との連携を進め、防災情報の多重化・複線化を図る。				
事業目的	情報伝達手段の多重化、複線化をはかることにより、確実に市民に災害情報を伝達する。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
関連する他の施策					
担当所管	生活安全部 防災課				
関連所管	広報課、情報管理課				

種 別	新規	事業No.	4-2-1-2		
事業名称	河川水位などの情報提供				
事業概要	初沢川に水位計とカメラを設置し、市による監視を可能とすると共に映像をインターネットにより市民に公開する。				
事業目的	災害のおそれがある場合に、市による迅速な対応を図ると共に市民の適切な避難活動に利用する。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
関連する他の施策					
担当所管	水循環部 水環境整備課				
関連所管					

(2) 被災者支援等のための情報システムの導入 【基本目標①、②】

種 別	新規	事業No.	4-2-2-1		
事業名称	被災者支援システム導入				
事業概要	被災者支援システムの有用性を検討し、システムを導入する。				
事業目的	被災者支援システムの導入を図り、災害時における復旧・復興体制の強化を図る。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	システム構築				
関連する他の施策					
担当所管	生活安全部 防災課				
関連所管	情報管理課、税制課、資産税課など				

(3) 災害時の市民の通信インフラの確保 【基本目標①、②、③】

- ※ 関連事業『市民センターへの公衆無線LAN環境の整備』（事業No.1-1-2-1）を参照のこと
- ※ 関連事業『公共施設の公衆無線LANの整備』（事業No.7-3-1-1）を参照のこと

(4) 情報システムの業務継続 【基本目標④】

種 別	継続	事業No.	4-2-4-1		
事業名称	情報システム業務継続計画の見直し				
事業概要	災害時における重要な業務の継続力を高めるとともに、最短で事業の復旧を図ることを目的として、情報システムの業務継続計画を策定しているが、ここで地域防災計画の見直しや被災者支援システムの構築を踏まえて情報システムの業務継続計画を改定する。				
事業目的	災害時に、情報システムに係わる重要な業務の継続力を高めるとともに、最短で事業の復旧を図る。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		改定	庁内周知		
関連する他の施策					
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管					

## V. 産業

### 1. 産業情報の充実

#### (2) 魅力ある観光情報の充実 【基本目標①、②】

種 別	新規		事業No.	5-1-2-1	
事業名称	SNSを活用した観光情報の発信				
事業概要	フェイスブック*やツイッター*など(アカウントは24年度の観光PRキャラバン隊で使用していたものを活用することも考慮に入れる) SNSを活用し旬な観光・イベントの情報・魅力をライブ感覚で発信する。				
事業目的	SNSの速報性や拡散性(口コミ)を活かし、新たな八王子の来訪者を開拓する。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	検討		構築	導入	
関連する他の施策					
担当所管	産業振興部 観光課				
関連所管	情報管理課				

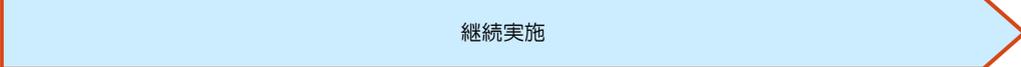
種 別	新規		事業No.	5-1-2-2	
事業名称	滝山観光の推進				
事業概要	滝山地域の観光PRホームページを開設し観光情報を発信する。また、SNSを利用し滝山地域のファン同士が交流をもてる場を設ける。				
事業目的	滝山地域は交通環境の充実、大型商業施設の建設により観光産業地域として期待される。現段階では、市内外における知名度は十分とは言えず、ICTの活用による広域にわたるPR効果で、滝山地域の観光地としての魅力をより多くの方々に知っていただく。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			検討	構築	導入
関連する他の施策					
担当所管	産業振興部 観光課				
関連所管	文化財課、産業政策課、農林課、公園課				

## 2. 市内企業の活性化

### (1) 産学公民連携を活用した産業と地域の活性化 【基本目標①】

※ 関連事業『オープンデータの推進』（事業No.1-2-1-2）を参照のこと

### (2) 市内のICT産業の活性化 【基本目標①】

種 別	継続	事業No.	5-2-2-1		
事業名称	ICT関連企業団体の定期的な交流活動等支援				
事業概要	市内ICT産業を活性化するため、産業支援機関の事業から設立された「八王子ITネットワーク」等のICT関連企業団体の定期的な交流会や、勉強会などの活動を支援する。				
事業目的	ICT事業者間の交流と連携を促進することで、市内IT事業者のネットワーク拡大や、新しいIT技術の情報交換など市内ICT産業の活性化を目的とする。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					
関連する他の施策					
担当所管	産業振興部 企業支援課				
関連所管					

### (3) 中小企業のICT活用の支援 【基本目標①、②】

種 別	継続	事業No.	5-2-3-1		
事業名称	市内中小企業のICT活用の支援				
事業概要	産業支援機関の事業から設立された「八王子ITネットワーク」が、ICTを十分に活用できていない市内中小企業に対して、ホームページに関する相談や情報セキュリティの簡易診断を行い、適切な情報の管理が行われるためのICT化へのサポートをする。				
事業目的	市内企業がICTを活用することにより、自社の製品情報やトピックスなど、最新の情報を発信し、自社の魅力PRにつなげ、更なる販路・顧客開拓につながるよう支援する。また、個人情報等、機密性の高い情報の漏えい防止やコンピューターウイルスの感染防止などセキュリティ対策意識の向上を図る。				
スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					
関連する他の施策					
担当所管	産業振興部 企業支援課				
関連所管					

種 別	継続	事業No.	5-2-3-2		
事業名称	はちおうじ就職ナビ				
事業概要	<p>八王子市には世界に誇る高い技術力を持つ企業等、魅力的な企業が多数存在している。このサイトを通じて、八王子市にある企業の情報や新卒向け求人情報を提供し、多くの方々にその魅力を伝えていく。</p> <p>なお、このサイトはモバイル及びスマートデバイス*での最適化表示に対応している。</p>				
事業目的	<p>「はちおうじ就職ナビ」の適切な運用を行うとともに、現在サイト上に掲載している既存情報以外にも新卒者が興味を示すコンテンツを追加掲載するなど、よりサイト利用者が活用しやすいウェブサイトとなるように改善を行うことで、市内企業の魅力発信と市内企業への就職率の向上を図ることを目的とする。</p>				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
					
関連する他の施策					
担当所管	産業振興部 産業政策課				
関連所管					

## VI. 環境、自然

### 1. 環境及び自然情報の充実

#### (1) 地域の環境及び自然情報の発信 【基本目標①、②】

種 別	新規	事業No.	6-1-1-1		
事業名称	水辺の生態系調査の情報収集・提供事業				
事業概要	市内河川にどのような生き物が生息しているのか市民に調査してもらい、その調査内容をICTを活用して収集し、結果を積極的に公表する。				
事業目的	市民が簡単に情報提供できる仕組みを作ることで、市内河川全域の生き物情報をリアルタイムで収集・公表できるようにする。また、市内河川に市民がより関心を持つことにつなげる。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	導入調査		設計	構築	情報提供
関連する他の施策					
担当所管	水循環部 水再生課				
関連所管	水環境整備課				

種 別	新規	事業No.	6-1-1-2		
事業名称	市民団体等の環境活動情報の発信				
事業概要	市民団体等が行っている環境活動やイベントの情報をホームページやソーシャルメディア*を使い、活動内容を広く周知する。				
事業目的	地域で活動している市民団体の環境活動を広く知ってもらい、環境への関心を高めることで自らの環境配慮行動につなげてもらうとともに、地域の環境活動に参加する人を増やす。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	ホームページ 制度設計・調整		実施		
	ソーシャルメディア 制度設計・調整		調整	実施	
関連する他の施策					
担当所管	環境部 環境政策課				
関連所管					

### 2. 環境活動におけるICTの活用推進

#### (1) 環境活動におけるICTの活用推進 【基本目標④】

※ 関連事業『サーバ統合基盤の構築』（事業No.7-1-1-3）（事業No.7-1-1-4）を参照のこと

## VII. ICTインフラ\*

### 1. 行政内部の情報システム全体最適化

#### (2) 情報システムの可用性\*向上 【基本目標④】

種 別	新規	事業No.	7-1-2-1		
事業名称	地理情報システムを搭載したタブレット端末の活用				
事業概要	課税客体の把握と適正課税を着実に実施していくため、地理情報システムを搭載したタブレット端末を試行的に導入し、効果の検証を行う。				
事業目的	地理情報システムを搭載したタブレット端末を活用することで、固定資産税の課税客体を適正・効率的に把握し、効率的な評価につなげる。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	仕様変更の検討・検証				試行の効果検証
	タブレット端末を活用した現地調査の試行				
関連する他の施策					
担当所管	税務部 資産税課				
関連所管	情報管理課				

### 2. ICTに係る人材育成

#### (1) ICTに係る人材育成 【基本目標④】

種 別	継続	事業No.	7-2-1-1		
事業名称	職員向けICTスキル向上計画の更新及び体制の整備				
事業概要	部署ごとに開発したシステムの開発や将来にわたる安定的な運用、再構築を行うためには、ICTに関する知識や技術を有する人材の確保とともに、経験を組織として継続させる仕組みが必要になる。また、行政内部において更なるICTの活用を図っていくためには、ICTを単に業務処理の手段として利用するだけではなく、住民サービスの向上や業務の効率化のために活用していくことが必要となる。これらの課題を解決していくために、個々の職員のスキルを向上させる仕組みの見直しを行う。				
事業目的	住民サービスの向上や業務の効率化についてICTを活用して問題解決できる、人材育成を行う。 ICTに関する知識や技術を有する人材を確保するとともに、経験を組織として継続させる仕組みの構築を行う。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	職員向け研修の検討	計画策定			
関連する他の施策					
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管	全部署				

### 3. 公共施設等におけるインターネット接続環境の整備

#### (1) 公共施設等における公衆無線 LAN の整備 【基本目標①、②】

種 別	新規		事業No.	7-3-1-1	
事業名称	公共施設の公衆無線LANの整備				
事業概要	本庁舎、事務所、図書館に公衆無線LANアクセスポイントを整備し、インターネットでの情報収集や発信を可能にする。				
事業目的	市民が公衆無線LANを活用することで、情報の利活用推進や鮮度の高い地域情報交流を可能にする。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	関係部署との調整		本庁舎、事務所、 図書館の整備		
関連する他の施策	I. コミュニティ・協働、電子自治体の推進_1. コミュニティの活性化_ (2) 市民センター等におけるコミュニティ活動支援 IV. 都市づくり、防災_2. 防災・災害対策の充実_ (3) 災害時の市民の通信インフラの確保				
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管	施設を管理する部署				

## VIII. ICTガバナンス

### 2. 業務・情報システムの全体最適化

#### (1) 業務・情報システムの全体最適化 【基本目標④】

種 別	継続	事業No.	8-2-1-1		
事業名称	情報システムの調達ガイドラインの改定				
事業概要	<p>調達ガイドラインは、情報システムの構築・更新にあたって各部署が調達する際の庁内一般に共通する項目について定めたものであるが、ここで情報化推進体制の整備や、番号制度のための調達に合わせ、改定を行う。</p> <p>情報管理課は、各部署の調達前に調達ガイドラインに沿った経費協議を実施している。</p>				
事業目的	各部署で作成する調達仕様を標準化・共通化・明確化することにより業者の競争参加機会を拡張し、IT調達経費の適正化を図る。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		 			
関連する他の施策					
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管	行革推進課、契約課				

### 3. 情報セキュリティの強化

#### (1) 情報セキュリティの強化 【基本目標④】

種 別	継続	事業No.	8-3-1-1		
事業名称	情報セキュリティマネジメントの継続実施				
事業概要	<p>情報システムのセキュリティ対策の実施状況を確認するため、監査を実施する。</p> <p>八王子市が保有する情報資産の管理について情報セキュリティ運営委員会を開催し、情報セキュリティ対策の評価を行い、必要な強化策を講じる。</p>				
事業目的	八王子市が保有する情報資産を適切に管理するとともに、ウイルス感染や不正アクセス等の様々な脅威から情報資産を守る。				
スケジュール	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
					
関連する他の施策					
担当所管	行財政改革部 情報管理課				
関連所管					

## 10. 今後、検討すべき事業

国の方針や社会的動向を受け、今後、具体的に検討すべき事業を掲載します。

- ホームページのスマートデバイス\*対応  
【I. コミュニティ・協働、電子自治体の推進\_2. 情報利活用の推進\_ (1) 情報発信の方法の多様化】
- コンビニエンスストアでの証明書交付  
【I. コミュニティ・協働、電子自治体の推進\_3. 電子自治体の推進\_ (1) 電子申請・手続きの充実】
- 粗大ごみ受付支援システムの構築  
【I. コミュニティ・協働、電子自治体の推進\_3. 電子自治体の推進\_ (1) 電子申請・手続きの充実】
- 納付機会の拡大  
【I. コミュニティ・協働、電子自治体の推進\_3. 電子自治体の推進\_ (2) 納付機会の拡大】
- 福祉分野での情報バリアフリー\*化推進  
【II. 福祉、健康\_1. 福祉分野における ICT 活用\_ (2) 情報バリアフリー化の推進】
- ICTを活用した就労支援  
【III. 子育て、学校教育、生涯学習・スポーツ、文化\_1. 子育て支援情報の充実\_  
(2) ひとり親家庭のための ICT 講習による就労支援】
- 郷土資料等の電子資料化（デジタルアーカイブ\*）  
【III. 子育て、学校教育、生涯学習・スポーツ、文化\_3. 生涯学習・スポーツ・文化施設の利便性向上\_  
(3) 貴重な資料の自由閲覧及び次世代継承】
- 非常用電源の確保  
【IV. 都市づくり、防災\_2. 防災・災害対策の充実\_ (4) 情報システムの業務継続】
- 環境活動に役立つ情報提供  
【VI. 環境、自然\_2. 環境活動における ICT の活用推進\_ (2) 環境活動に役立つ情報提供】
- 文書管理システムの導入  
【VII. ICTインフラ\_1. 行政内部の情報システム全体最適化\_ (1) 情報システム基盤の構築や連携の強化】
- システムのクラウドコンピューティング\*化  
【VII. ICTインフラ\_1. 行政内部の情報システム全体最適化\_ (2) 情報システムの可用性向上】
- 統合型地理情報システム（GIS）の導入  
【VII. ICTインフラ\_4. 地理情報システム（GIS）の整備\_ (1) 地理情報システム（GIS）の整備】

## 1 1. 用語集

項番	用語	説明
1	Facebook 【フェイスブック】	Facebook は、フェイスブック社が提供するインターネット上のコミュニケーションを支援するためのサービスです。 ホームページのような一方的な情報発信だけでなく、各々のページを介して、友達や共通の趣味を持った仲間等とコミュニティを形成することができ、双方向で情報交換が可能なコミュニケーションツールです。
2	ICT	ICT とは、「Information and Communication Technology」の略で情報通信技術のことです。これまで IT (Information Technology) という言葉が広く使われてきましたが、人と人、人とモノを結ぶ通信技術も重要視されるようになり、国の計画においても ICT という言葉に置き換わりつつあります。
3	ICTインフラ	インフラとは、基盤を意味するインフラストラクチャーの略で、ICT インフラは情報通信技術を支えるための基盤設備のことです。特に、ここでは、システムを機能させるために必要となる設備（ネットワークやハードウェア）や人材のことを指しています。
4	ICTガバナンス	ガバナンスとは、組織が意思決定や合意形成を行う統治のしくみのことです。ICT ガバナンスは、組織が ICT を導入・活用するにあたって、組織的な意思決定を行うしくみのことです。 ICT 導入の目的を適切に設定し、その効果やリスクの評価を含め、組織としての体系的な意思決定のしくみを確立するものです。
5	ICTリテラシー	情報通信技術を利用し、自分に必要な情報を自らで取得、活用できる能力のことです。「情報活用能力」とも言います。
6	LAN	LAN とは、「Local Area Network」の略でケーブルや無線等により、パソコンや通信機器等がデータ通信を行う限定された構内ネットワークのことです。
7	RSS 	ニュースやブログなど各種のウェブサイトの更新情報を簡単にまとめ、配信するための代表的なデータ形式のひとつです。
8	SNS	SNS とは、「Social Networking Service」の略で、インターネット上において個人間のコミュニケーションとつながりを促進し、社会的なネットワークやコミュニティの構築を支援するサービスのことです。
9	Twitter 【ツイッター】	Twitter は、ツイッター社が提供するインターネット上のコミュニケーションを支援するためのサービスです。 個々のユーザーが 140 文字以内の「ツイート」(tweet) と称される短文を投稿できる情報サービスです。tweet は「鳥のさえずり」の意味で、「つぶやき」と意識され定着しています。

10	アプリ	アプリとは、「アプリケーションソフトウェア」の略で、コンピュータ上で利用者の特定の目的や作業のために動作するソフトウェアのことです。アプリケーションソフトウェアに対し、コンピュータの根幹的な稼働に関わるソフトウェアとしてシステムソフトウェアがあります。
11	ウェブアクセシビリティ	ウェブページにおいて、高齢者や障害者も含め、誰もが利用しやすく情報を取得・発信できる状態にあること（あるいはその度合い）を意味します。
12	オープンデータ	行政が所有し、限られた場所でのみ利用されているデータを、自由に利活用できるようにすることです。これにより、有益な情報の利活用が進み、地域産業等において情報が利活用されることで新サービスの創出が期待されます。
13	可用性	情報システムの利用者が使用したいときに使用できる状態にあるかどうかの度合いのことです。
14	クラウドコンピューティング	クラウドコンピューティングとは、ユーザー（企業、個人など）がインターネットなどの通信回線を通じて遠隔地にあるデータセンター等に用意された情報システムのサービスを受けることを可能にしたコンピュータ技術のことです。 従来の情報システムでは、ユーザーが情報システムのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自らで保有・管理していますが、クラウドコンピューティングを利用し、サービスを受けることで情報システムの運用・管理の手間を減らすことができます。
15	情報バリアフリー	バリア(barrier)は、障壁や障害物の意味であり、高齢者や障害者を含めた誰もが障壁なくICTを利活用できるようにすることを意味します。
16	シンクライアント	シンクライアントとは、端末側に表示や入力等の必要最低限の機能しか持たせず、サーバが情報システムやデータなどを管理するしくみのことです。端末でデータを管理しないことから情報セキュリティの強化につなげることができるとともに、端末ごとでソフトウェアの設定作業を行う手間がないこと等、運用でのメリットがあります。
17	スマートデバイス	スマートフォンやタブレット端末の総称です。
18	ソーシャルメディア	ソーシャルメディアとは、インターネット上において、個人による情報発信や個人のつながりで形成されたコミュニティの中の情報流通等、人の結びつきにより伝達していく要素を含んだメディアのことです。従来のマスメディアとは異なり、ソーシャルメディアでは、個々の責任で個人が自由に情報を発信することができるとともに、人のつながりを介して実社会に広く拡散されることから、メディアとしての影響力が増しています。 代表的なソーシャルメディアとしては Twitter*や Facebook*などがあげられます。

19	デジタルアーカイブ	博物館、美術館、公文書館や図書館の収蔵品を始め、有形・無形の文化資源等を、デジタル化して保存等を行うことです。デジタル化することによって、文化資源等の修復・公開や、ネットワーク等を通じた利用も容易となります。
20	デジタル・デバイド	日本語では、「情報格差」を意味します。ICT を利用できる人と利用できない人との間に生じる格差のことを指します。
21	フィード	ウェブサイトが更新情報や概要をまとめたデータを配信することです。代表的な更新情報の配信では「RSS フィード」があります。
22	プッシュ型情報サービス	インターネット上で、利用者が必要とする情報を事前に設定しておくこと、以降はその設定をもとに、必要な情報を受け取れるサービス形態のことです。電子メールの配信サービスもその一つです。反対にプル型とは、利用者が要求するとその都度サービスの応答がある形態を指します。



**東京初の中核市へ  
八王子が変わります！**

八王子市地域情報化計画  
アクションプラン  
(平成26年度版)

平成26年3月

八王子市 行財政改革部 情報管理課

〒192-8501

東京都八王子市元本郷町3-24-1

電話 042-620-7444